

## エチオピア経済月報(2026 年 4 月)

在エチオピア日本国大使館 経済班  
(お問い合わせ先: economic@ad.mofa.go.jp)

### 4 月の主な出来事

- 貿易・地域統合省は、4 月 1 日から軽油価格を 1 リットル 139.84 ブルから 163.09 ブルへ 16.6%引き上げた一方、国際価格の影響に対して引き続き政府が多額のコストを負担しており、燃料補助金の累計額が約 2,720 億ブルに達したと発表した(Capital)
- 中国とフランスが共同議長を務める公的債権者委員会(OCC)は、エチオピア政府と 10 億ドルのユーロ債保有者が 1 月にまとめた債務再編案が、ユーロ債保有者を他の債権者より有利に扱う内容であるとして承認しなかった(Reporter)
- 政府は、オロミア州アルシ県で出力 100 メガワット(MW)、事業費 1.45 億ユーロのアセラ風力発電所を開所し、アビイ首相は売電収入と燃料輸入費削減により 2 年以内に事業費を回収できると表明した(Capital)
- EU は、2020 年から停止していたエチオピア政府への直接財政支援を再開し、優先分野向け 1.4 億ユーロを 3 段階で拠出すると発表した(Reporter)
- 財務省は、約 2 か月間半減していた軽油供給量を中東紛争による燃料危機前の 1 日 900 万リットルへ回復させ、ジブチから国内各地への燃料輸送を再開した(Reporter)

### 分野別報道詳細

#### 1. 経済全般・財政・金融

- 2 日、貿易・地域統合省は、4 月 1 日から一般用軽油価格を 1 リットル 139.84 ブルから 163.09 ブルへ 16.6%引き上げた一方、国際価格の影響に対して引き続き政府が多額のコストを負担しており、燃料補助金の累計額が約 2,720 億ブルに達したと発表した。同時に、産業用ディーゼルは 160.68 ブルへ 20.4%、ガソリンは 142.41 ブルへ 7.7%それぞれ引き上げた(Capital)
- 5 日、エチオピア国立銀行(NBE)は、保険会社の取締役、最高経営責任者及び上級幹部に求める適格要件を引き上げる指令を発出した(Addis Fortune)
- 7 日、米農務省(USDA)は、2024 年 7 月以降のブル安により肥料価格が 60%、燃料価格が 56%上昇し、生産・輸送・製粉コストが増加したため、小麦増産が進む一方で小麦小売価格は前年比 28%上昇したと分析した(Capital)
- 11 日、エチオピア・マイクロファイナンス機関協会(AEMFI)は、商業銀行の融資増加率上限で加盟機関への資金供給が減少したとして、エチオピア国立銀行(NBE)に専用の資金供給枠の設置を要請した(Capital)
- 18 日、アフリカ開発銀行(AfDB)、AU、UNECA 及び UNDP は、中東紛争に伴うエネルギー・食料価格上昇により、2026 年のエチオピアの物価上昇率が 12.1%になると予測した(Reporter)
- 18 日、IMF は、中東紛争に伴う供給網混乱を受け、2026 年のサブサハラ・アフリカの成長率見通しを 4.6%から 4.3%へ引き下げた(Reporter)
- 18 日、中国とフランスが共同議長を務める公的債権者委員会(OCC)は、エチオピア政府と 10 億ドルのユーロ債保有者との間で 1 月にまとめた債務再編案の原則合意を、ユーロ債保有者を他の債権者より有利に扱う内容であるとして却下した(Reporter)
- 25 日、エチオピア預金保険基金(EDIF)は、2025/26 会計年度最初の 9 か月に保険料 67.6 億ブルを徴収し、前年同期比 31.26%増となった(Capital)
- 26 日、エチオピア資本市場庁(ECMA)は、投資信託等の運用・販売ルールを定める集団投資スキーム(CIS)指令を確定し、法務省に提出、現在審査中であり立法プロセスの最終段階である(Capital)
- 27 日、アフマド・シデ財務大臣は、アディスアベバで開催された気候投資基金(CIF)のグローバル・ナレッジ・エクスチェンジの開会式で、気候変動対策はエチオピアの開発政策の中核である一方、現在の資金規模は必要額を大幅に下回っていると述べた

- 27 日、IMF と世界銀行は、中東紛争による燃料価格、海運費及び貿易への影響を織り込んだ債務持続可能性分析(DSA)の作成を開始し、トピアス IMF 常駐代表は為替相場の柔軟性維持、輸出多角化及び債務再編完了の必要性を示した(Addis Fortune)
- 28 日、政府は、国内企業に限定してきた保険市場を外国投資家に開放する保険法案を作成した(Capital)
- 29 日、アワシュ銀行は、4 月 23 日付でエチオピア証券取引所(ESX)の主要市場に約 3,790 万株を上場し、ウェガゲン銀行及びゲダー銀行に続く国内 3 行目の上場商業銀行となった(Ethiopian Monitor)
- 30 日、暗号資産交換所大手 Binance は、5 月 15 日からブル建ての個人間取引(P2P)サービスを停止すると発表した(Capital)

## 2. 貿易・投資・ビジネス

- 3 日、東アフリカでデータセンターを運営する Wingu Africa は、国内データ保存、ブル建て料金及び既存社内システムとの接続に対応する企業向けクラウドサービス「Wingu Cloud Exchange (WCX)」を開始した(Ethiopian Monitor)
- 4 日、アフリカ輸出入銀行(Afreximbank)は、エチオピアの実際の輸出額が貿易相手国の需要と国内供給力から推計される潜在的な額の約半分にとどまり、年 12.2%の成長を維持できれば、2030 年に約 200 億ドルの収益へ達し得ると分析した(Reporter)
- 4 日、貿易・地域統合省は、2025/26 会計年度最初の 8 か月の輸出額が過去最高の 67 億ドルとなった一方、密輸及び州政府が課す税負担により、嗜好作物チャット、油糧種子、穀物及び家畜の輸出収入が減少したと議会に報告した(Reporter)
- 5 日、住宅購入契約を結んだ 32 人は、住宅供給事業者 Key Housing Finance Solutions 及び契約履行を保証した Bunna Insurance が義務を果たさず、800 万ブル超の損失を被ったとして両社を連邦第一審裁判所に提訴した(Addis Fortune)
- 5 日、エチオピア投資ホールディングス(EIH)は、国有地を外国投資に活用する際の土地評価を巡り、投資家との意見の相違に直面しているた(Capital)
- 5 日、スタートアップ企業関係者は、複数の連邦・地方機関で、ある機関の許可申請に別機関の承認が必要である一方、その承認取得にも最初の機関の許可を求められるため、事業開始に数か月を要していると指摘した(Capital)
- 6 日、ジブチ港湾フリーゾーン庁(DPFZA)のアブバカル会長は、ペルシャ湾紛争に伴い入港船が増加しているものの港湾能力に余裕があり、肥料を含むエチオピア向け貨物を優先処理すると表明した(Capital)
- 10 日、国際市場でコーヒー豆のアラビカ種価格が 4.01%下落して 3 週間ぶり、ロブスタ種価格が 3.86%下落して 8 か月ぶりの安値となり、世界的な供給増がエチオピアのコーヒー輸出収入を圧迫した(Addis Fortune)
- 11 日、Mastercard は、決済会社 StarPay Financial Services を同社決済技術の販売会社とし、小口金融機関 Choice Microfinance Institution と 5 年間で中小企業・低所得層向けデジタル融資を拡大する提携を締結した(Capital)
- 11 日、調査機関 Ataraxis が公表した 2026 年世界アウトソーシング人材指数は、エチオピアを 193 か国中 23 位、アフリカ 6 位に位置付け、人材雇用の際の人件費の低さを 100 点中 98 点と評価した(Capital)
- 11 日、アラブ首長国連邦(UAE)は、紅海の海上輸送混乱下でもエチオピア等の内陸国向け貿易を維持するため、物流・税関手続の改善策を策定した(Capital)
- 18 日、ロシアのオンライン小売最大手 Wildberries は、エチオピア製品を海外顧客に販売できる電子商取引サイトの運用をエチオピアで開始した(Reporter)
- 19 日、世界銀行のアフリカグループ1は、中間報告書で、紛争、輸入費用の上昇及び資金調達環境の悪化が地域経済を圧迫しているとして、エチオピアに経済改革の深化、食料安全保障の強化及び民間資本の誘致を促した(Capital)
- 21 日、エチオピア航空は、2023 年に購入オプションを設定していたボーイング 787-9 型機 6 機について、その権利を行使して正式発注した。同機を活用してアディスアベバ発の大陸間路線網を拡大し、貨物輸送能力増強を図る(Ethiopian Monitor)

- 24 日、エチオピア資本市場庁 (ECMA) は、Prime Capital に 4 月 21 日付で国内 6 社目となる投資銀行業務免許を付与し、認可済み資本市場サービス事業者が 17 社となった (Ethiopian Monitor)
- 25 日、ハナ・エチオピア資本市場庁 (ECMA) 長官は、国内の株主数が 50 万人未満にも満たず、資本市場への参加と認知が不足していると指摘した (Reporter)
- 25 日、金融サービスへのアクセス拡大を支援する非政府機関 FSD Ethiopia は、デジタル決済の 99%以上が個人口座を経由するため、取引履歴が事業者向け融資の審査に活用されていないと分析した (Reporter)
- 26 日、移民市民権局 (ICS) は、一定額の投資又は外貨支払い意思を条件に外国人へ長期居住資格を付与する「ゴールドビザ」の導入準備を進め、不動産所有者への居住者 ID 及びビザ発給を開始した (Addis Fortune)

### 3. 農業

- 4 日、AU、アフリカ開発銀行 (AfDB) 及び国連の共同報告書は、中東紛争による液化天然ガス (LNG) の供給混乱が肥料原料のアンモニア及び尿素の生産を圧迫し、3~5 月の作付期に肥料価格上昇や供給制約を招く恐れがあると警告した (Reporter)
- 4 日、メレス農業省副大臣は、肥料 210 万トン確保し、2 月から 4 月の小雨季 (ベルグ) の作付面積が計画 420 万ヘクタールの 90%に当たる 380 万ヘクタールに達した一方、国際紛争と燃料不足による輸送上の課題が続いていると説明した (Reporter)
- 5 日、エチオピア政策研究所 (PSI) は、貯蔵施設不足と気候変動により、小規模農家の 70%以上が深刻な収穫後損失に直面しているとの調査結果を公表した (Capital)
- 19 日、農業省は、森林保全等による二酸化炭素削減・吸収量 1 トンを売買単位とする森林炭素クレジット指令を承認した一方、計画開発省は農業省に同市場の規則策定権限がないとして異議を示した (Addis Fortune)

### 4. エネルギー・鉱業・インフラ

- 9 日、エチオピア電力公社 (EEU) は、約 1,000 万米ドルを投じ、第 1 段階でアディスアベバ 32 か所及び周辺都市 8 か所の計 40 か所に電気自動車 (EV) 充電所を整備する計画を開始した (Ethiopian Monitor)
- 18 日、ガンベラ州では、正規給油所での供給不足を受け、給油所以外の非正規市場で軽油が 1 リットル 500 ブル超で取引された (Reporter)
- 19 日、政府は、オロミア州アルシ県で出力 100 メガワット、事業費 1.45 億ユーロのアセラ風力発電所を開所、アビィ首相は、売電収入と燃料輸入費削減により 2 年以内に事業費を回収できると述べた (Capital)
- 20 日、国営通信事業者エチオ・テレコムは、オロミア州アダマに同社にとって国内 4 か所目、首都圏外では初となる公共急速電気自動車 (EV) 充電所を開設し、同時対応可能台数は全充電所の合計で 60 台へと拡大した (Capital)
- 26 日、エチオピア・コンサルティング技術者・建築家協会は、大型建設事業が価格以外の品質・技術力を十分に考慮せず最低価格を中心に落札者を決めるため、工期遅延、予算超過及び品質低下が生じていると指摘した (Capital)
- 29 日、財務省は、約 2 か月間半減していた軽油供給量を中東紛争による燃料危機前の 1 日 900 万リットルへ回復させ、ジブチから国内各地への燃料輸送を再開した (Reporter)

### 5. 工業・運輸

- 1 日、エチオピア航空は、中東紛争により数週間運休していたアラブ首長国連邦のドバイ、アブダビ及びシャルジャ並びにサウジアラビアのダンマームへの運航を再開した (Ethiopian Monitor)
- 5 日、アテム運輸・物流大臣は、中国系自動車会社 GAC Juntu に車両組立・完成車製造工場の設置を要請し、同社は Huajian Group との提携による電気自動車 (EV) の現地組立を計画した (Capital)
- 5 日、エチオピア航空は、中東紛争による輸送混乱を受け、国外の整備拠点から調達する航空機エンジン・部品の納期遅延とコスト上昇に直面した (Addis Fortune)

- 7日、ジブチ最大の一般貨物港であるドラレ多目的港(DMP)は、ペルシャ湾からの迂回船が増加する中でも、収容能力、穀物・肥料サイロ及び保管施設に余力があり、沖合での船舶混雑は生じていないと説明した(Capital)
- 10日、エチオピア航空は、ビショフツ国際空港の総事業費を210億ドルと見積もり、第1期で滑走路2本と年間旅客取扱能力6,000万人、第2期で滑走路4本と同1億1,000万人へ拡張する計画を示した(Addis Fortune)
- 10日、貿易・地域統合省は、原皮への150%の輸出税導入後、2025/26会計年度最初の8か月の輸出量が前年同期比22%減の約1,200トンとなる一方、輸出額は価格上昇により35%増えたと国会に報告した(Addis Fortune)
- 11日、エチオピア・ジブチ鉄道(EDR)は、燃料不足でジブチ港からのトラック輸送が減少したことを受け、1日最大5本の貨物列車を運行し、合わせて、運行効率化のため、列車の往復所要時間を従来の3日から52時間へ28%短縮した(Capital)
- 11日、工業団地開発公社(IPDC)は、2024/25年度に賃貸収入が34億ブルへ倍増し、外貨保有益も増えたことで、前年度7.08億ブルの赤字から6.46億ブルの純利益へと転じた(Reporter)
- 11日、電気機器メーカーGobez Electric Manufacturingは、第4回「Invest in Ethiopia」フォーラムで、ジブチ港等の船舶待機により輸入原材料の到着が遅れ、生産計画に支障が生じていると指摘した(Capital)
- 11日、エチオ・テレコムとエチオピア有料道路公社(ETRE)は、アディスアベバ・アダム高速道路に無線自動識別(RFID)による通行料金支払い及びtelebirrによる料金・反則金支払システムを導入した(Capital)
- 25日、人民代表院国営企業常任委員会は、エチオピア砂糖産業グループ傘下の国営製糖所を現地調査し、治安問題、人材流出、従業員住宅・水道・銀行・通信・交通サービスの不足及び低賃金等が続いていると指摘した(Reporter)

## 6. 二国間・ドナーの動き

- 4日、UNHCRは、資金不足により難民向け学校運営と食料配給が深刻に制約され、難民等160万人超の支援に2026年約6億ドルが必要と指摘した(Reporter)
- 7日、オジエロ国連常駐・人道調整官は、人道支援の資金不足に対応するため、国連機関、政府及び関係団体の連携強化を求めた(Reporter)
- 9日、当地ウエガゲン銀行は、IFCの国際貿易金融プログラム(GTFP)に参加し、輸出入企業の国際取引に伴う支払リスクを軽減する1,000万ドルの貿易金融保証を受けた(Capital)
- 11日、EUとAUの共同報告書によると、エチオピアは2014から2024年にかけて、EUから22億ユーロの持続可能なエネルギー事業向け資金を受け、アフリカで8番目の受給国となった(Reporter)
- 11日、政府と38の人道支援・開発パートナーは、難民・庇護申請者約112万人を含む168万人の難民及び受入地域住民を対象とする5.778億ドルの2026年国別難民対応計画を開始した(Ca20日、EUは、2020年から停止していたエチオピア政府への直接財政支援を再開し、優先分野向け1.4億ユーロを3段階で拠出すると発表した(Reporter))
- 20日、欧州投資銀行(EIB)の域外事業部門EIB Globalはゼメン銀行に2,000万ユーロの信用枠を供与し、ゼメン銀行が同額を追加して農業輸出企業向け最大4,000万ユーロの融資枠を設定した(Ethiopian Monitor)
- 23日、イタリア政府は、アフリカ諸国との開発・経済連携枠組み「マッティ計画」の下、エチオピアの雇用創出、経済成長及び持続可能な開発に2,500万ユーロを拠出すると発表した(Reporter)
- 26日、欧州投資銀行(EIB)とエチオピア国立銀行(NBE)は、環境上持続可能な経済活動を定義し銀行・投資家の投融資判断に用いる国内初のグリーン・タクソミーの策定を、ドイツ及びルクセンブルク政府の資金支援を受けて進めていると発表した(Capital)

## 7. その他

- 8日、教育省は、公立大学が行政、人事、財務及び教育面の基準を満たした場合に限り、中央政府の管理から自治運営へ移行できる審査制度を定めた指令を策定した(Addis Fortune)

- 19 日、教育省は、大学在学中の食費・住居費等を卒業後に返済する費用分担制度について、国が年数十億ブルを支出する一方で回収額が月 7,000 万ブルにとどまるため、返済管理を担う新組織の設置を検討した(Addis Fortune)